

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成25年11月12日

**【四半期会計期間】** 第103期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 中日本鑄工株式会社

**【英訳名】** NAKANIPPON CASTING CO.,LTD

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 鳥居 祥雄

**【本店の所在の場所】** 愛知県西尾市港町6番地6

**【電話番号】** (0563) 55 - 4455 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 早川 潔

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県西尾市港町6番地6

**【電話番号】** (0563) 55 - 4455 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 早川 潔

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第102期 第2四半期累計期間	第103期 第2四半期累計期間	第102期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,017,320	1,988,310	3,654,714
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	31,060	76,081	3,422
四半期(当期)純利益 (千円)	24,448	122,450	27,525
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,437,050	1,437,050	1,437,050
発行済株式総数 (株)	19,110,000	19,110,000	19,110,000
純資産額 (千円)	2,286,798	2,700,717	2,489,100
総資産額 (千円)	5,016,799	6,035,044	5,679,773
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.29	6.46	1.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.58	44.75	43.82
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,379	45,330	36,847
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,582	338,486	112,550
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	177,098	93,028	612,943
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,039,566	1,285,782	1,485,911

回次 会計期間	第102期 第2四半期会計期間	第103期 第2四半期会計期間
	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) (円)	0.68	3.53

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、経済および金融政策を背景に円安・株高傾向を受け、輸出関連の企業を中心とした業績の回復や、個人消費の持ち直し等、国内経済は緩やかに回復してまいりました。海外におきましては、米国経済は緩やかな回復基調が続いているものの、新興国の成長鈍化や欧州の低迷継続、中東情勢をめぐる影響など、依然として不透明な状態が続いております。

鑄造業界におきましては、好調な建設向けをはじめ産業機械関連や自動車関連向けの持ち直しはみられたもののアジア地域における需要緩和や新興国経済の減速の影響もあり、受注の拡大には至っておりません。また、原材料価格の高騰や電気料金の値上げなどが懸念され依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社の平成26年3月期第2四半期累計期間の業績は、売上高は、油圧部品を除く全ての部品が減少したことにより、1,988百万円（前年同期比29百万円減、1.4%減）となりました。利益面につきましては、生産性向上及び製造諸経費の削減等、収益改善に努めました結果、営業利益35百万円（前年同期比23百万円増、198.5%増）、経常利益76百万円（前年同期比45百万円増、144.9%増）、四半期純利益122百万円（前年同期比98百万円増、400.9%増）となりました。

なお、当社は、鑄物事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載は行っていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ200百万円減少し、1,285百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、45百万円（前年同四半期と比較し、32百万円の増加）の収入となりました。主な内訳は税引前四半期純利益148百万円、減価償却費92百万円、売上債権の増加額113百万円および仕入債務の増加額10百万円等を計上したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、338百万円（前年同四半期と比較し、239百万円の増加）の支出となりました。これは投資有価証券の取得による支出572百万円、投資有価証券の売却による収入510百万円および有形固定資産の取得による支出271百万円が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、93百万円（前年同四半期と比較し、84百万円の減少）の収入となりました。これは長期借入れによる収入350百万円および長期借入金の返済による支出256百万円が主なものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く環境は、主要取引先である小型建設機械業界、自動車業界の受注が激減することにより、当社の操業度の大幅な低下を招くことがあります。それにより、収益の大幅な減少を余儀なくされ、当社の経営に与える影響が非常に大きいと認識しております。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,110,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	19,110,000	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		19,110,000		1,437,050		965,788

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成25年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社大西屋	愛知県西尾市桜木町4丁目35番地	2,027	10.60
鳥居 祥雄	愛知県西尾市	1,784	9.33
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町三丁目11番8号	1,105	5.78
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	848	4.43
篠原 寛	愛媛県今治市	603	3.15
加藤 俊哉	愛知県西尾市	571	2.99
高須 孝	愛知県西尾市	526	2.75
中鋳工投資会	愛知県西尾市港町6番地6	510	2.67
中日本鋳工従業員持株会	愛知県西尾市港町6番地6	405	2.12
垂水 邦明	大阪府堺市東区	405	2.11
計		8,787	45.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 149,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,683,000	18,683	
単元未満株式	普通株式 278,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,110,000		
総株主の議決権		18,683	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中日本鑄工株式会社	愛知県西尾市港町6番地6	149,000		149,000	0.78
計		149,000		149,000	0.78

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,485,911	1,285,782
受取手形及び売掛金	933,541	1,047,177
商品及び製品	53,730	56,933
仕掛品	127,736	133,941
原材料及び貯蔵品	27,034	26,191
繰延税金資産	24,405	24,405
その他	23,377	70,558
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	2,675,537	2,644,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	801,827	797,986
機械装置及び運搬具(純額)	585,611	523,300
工具、器具及び備品(純額)	14,620	16,504
土地	507,104	507,104
建設仮勘定	7,549	204,560
有形固定資産合計	1,916,713	2,049,457
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036,690	1,249,641
その他	50,832	91,155
投資その他の資産合計	1,087,522	1,340,797
固定資産合計	3,004,235	3,390,254
資産合計	5,679,773	6,035,044

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	644,664	654,808
1年内返済予定の長期借入金	493,965	522,224
未払金	89,712	218,664
未払費用	72,680	61,297
未払法人税等	6,121	14,769
賞与引当金	29,015	35,373
設備関係支払手形	189,200	13,811
その他	4,805	22,496
流動負債合計	1,530,166	1,543,445
固定負債		
長期借入金	1,421,659	1,486,585
繰延税金負債	99,133	161,139
役員退職慰労引当金	73,248	76,691
長期未払金	46,700	46,700
その他	19,765	19,765
固定負債合計	1,660,506	1,790,881
負債合計	3,190,672	3,334,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金	965,788	965,788
利益剰余金	87,690	34,759
自己株式	10,963	11,120
株主資本合計	2,304,184	2,426,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	184,916	274,240
評価・換算差額等合計	184,916	274,240
純資産合計	2,489,100	2,700,717
負債純資産合計	5,679,773	6,035,044

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,017,320	1,988,310
売上原価	1,801,517	1,747,826
売上総利益	215,802	240,483
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	77,182	72,439
給料及び手当	32,117	32,191
その他	94,666	100,518
販売費及び一般管理費合計	203,967	205,149
営業利益	11,835	35,333
営業外収益		
受取利息	320	847
受取配当金	11,397	14,535
固定資産賃貸料	21,454	21,463
その他	2,226	20,461
営業外収益合計	35,399	57,307
営業外費用		
支払利息	8,824	9,543
債権売却損	3,733	3,103
固定資産賃貸費用	3,309	3,413
その他	305	498
営業外費用合計	16,173	16,559
経常利益	31,060	76,081
特別利益		
投資有価証券売却益	3,275	72,294
特別利益合計	3,275	72,294
特別損失		
固定資産処分損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前四半期純利益	34,336	148,375
法人税、住民税及び事業税	2,437	11,805
法人税等調整額	7,451	14,120
法人税等合計	9,888	25,925
四半期純利益	24,448	122,450

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	34,336	148,375
減価償却費	85,676	92,294
投資有価証券売却損益(は益)	3,275	72,294
固定資産処分損益(は益)	-	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,188	-
賞与引当金の増減額(は減少)	2,496	6,358
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,606	3,442
受取利息及び受取配当金	11,465	15,382
支払利息	8,824	9,543
売上債権の増減額(は増加)	120,376	113,636
たな卸資産の増減額(は増加)	502	8,564
仕入債務の増減額(は減少)	205,138	10,143
未払金の増減額(は減少)	9,162	988
未払費用の増減額(は減少)	1,061	12,109
前払年金費用の増減額(は増加)	-	37,190
未払消費税等の増減額(は減少)	16,828	15,653
未収消費税等の増減額(は増加)	-	11,439
その他	10,172	3,608
小計	11,994	42,670
利息及び配当金の受取額	11,465	15,382
利息の支払額	7,813	9,455
法人税等の支払額	3,267	3,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,379	45,330
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	49,203	271,231
投資有価証券の取得による支出	96,287	572,754
投資有価証券の売却による収入	48,318	510,348
保険積立金の積立による支出	1,190	2,373
長期前払費用の取得による支出	220	2,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,582	338,486
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	350,000	350,000
長期借入金の返済による支出	172,798	256,815
自己株式の取得による支出	103	156
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,098	93,028
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	90,894	200,128
現金及び現金同等物の期首残高	948,671	1,485,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 1,039,566	<sup>1</sup> 1,285,782

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,039,566千円	1,285,782千円
現金及び現金同等物	1,039,566千円	1,285,782千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社は、報告すべきセグメントが鋳物事業のみであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、報告すべきセグメントが鋳物事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円29銭	6円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	24,448	122,450
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	24,448	122,450
普通株式の期中平均株式数(株)	18,966,553	18,961,979

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

中日本鑄工株式会社  
取締役会 御中

### か が や き 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 稲 垣 靖 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 上 田 勝 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本鑄工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第103期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中日本鑄工株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。